

## エアシー・バトルの背景

八木 直人

### はじめに

米国国防総省が2010年の『4年毎の国防見直し(Quadrennial Defense Review)』において、“A2/AD”について言及し、これに対応する「エアシー・バトル(AirSea Battle)」構想を提唱したことは、周知の事実である。米国の敵が、米軍の戦力投射能力を封殺する目的で行使するのが“A2/AD”能力であり、これに対応する米国の作戦構想が「エアシー・バトル」である。

現在、この作戦構想—その内容が公文書等で明示されていない—は、必ずしも明らかではない。しかし、米国の軍事戦略が変化の過程にあり、地政学的な脅威に対応するための構想が準備されつつあることは明白である。

本稿では、いわゆる「エアシー・バトル」構想が生み出されてきた背景を探り、様々な議論を検証する。先ず、A2/ADの概念について検討し、次に、中国の軍事力に関する米国の認識を分析する。最後に、これまでの議論を踏まえて、「エアシー・バトル」構想の文脈を把握し、構想の背後にある米国の戦力投射戦力の意義を明らかにする。

### 1 A2/AD(Anti-Access and Area-Denial)の系譜

冷戦期間中、米国の安全保障体制は、抑止と前方展開を主軸とした軍事戦略を展開し、海外に相当規模の戦力を配備してきた。ソ連との大規模な戦闘に備えた防衛態勢は、西欧と東アジアの同盟国の米軍基地を基盤として形成されていた。地政学的には、大陸周辺の同盟国と周辺海域に配備された前方展開戦力が、米本国とのコミュニケーションを維持し続ける態勢を堅持してきたことになる。この態勢は、冷戦構造によって効果的かつ維持可能であった。米国と同盟国は安全保障に対する明確な脅威を認識し、侵略の可能性と共に前方基地の安全確保が保障されていたのである。

しかしながら、イラク戦争終了後の2003年には、米国の「戦略・予算評価センター(Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA)」のクレピ

ノビッチ(Andrew Krepinevich)が、「これらの状況は、もはや存在せず、前方基地の長期的生存にとって最悪の傾向が散見されている」と指摘している<sup>1</sup>。つまり、1989年のソ連崩壊に伴う冷戦の終結や1991年の湾岸戦争を契機に、米国の前方展開戦力はユーラシア大陸周辺部の兵営や基地、港湾から撤退を開始した。また、米国の将来の敵は、イラクが米国を中心とした連合軍に2度におわたって敗北した事実を認識して、その地域の米軍の行動に対して非対称戦(Asymmetric Warfare)を模索し始めると予測できたからである<sup>2</sup>。

### (1) 前方展開と戦力投射能力の課題

冷戦期間中、米国の軍事戦略の中核であった前方展開と戦力投射は、ポスト冷戦期の戦略環境の変化によって多大な課題に直面するようになった。さらに、軍事技術の普及や軍事関連技術の急速な進展は、米国の潜在敵国が目標を達成する場合に、効果的な手段を提供すると予測された。その課題は、作戦概念や政治的現実、地理的要因に分けられる<sup>3</sup>。

#### 作戦概念の変化

すでに述べたとおり、冷戦期の軍事戦略は、ソ連ブロック周辺に大規模な軍事力—地上軍、空軍、海洋戦力の基地—を配備することであった。冷戦終結以来、米国の同盟国に対する脅威は減少し、海外基地は縮小されて、その戦闘力の大半は本国に移管された。その結果、米国の戦力展開は、「駐留(garrison)」から「遠征(expeditionary)」に移行した<sup>4</sup>。その場合、特に陸軍や空軍は、陸上固定基地からの作戦に制限を加えられることになった。9・11以降、米国と同盟国は「対テロ戦争(global war on terrorism)」の過程で、前方基地態勢—対テロ、攻撃対応—への再検討を模索している。しかし、米国は、潜在的脅威に対応するための前方基地を世界的にネットワーク化する資源と政治的支持を失っていた。つまり、米国は世界規模のプレゼンスの維持が不可能となり、遠距離戦域に対する戦力投射の課題が提示されたのである。

---

<sup>1</sup> Andrew Krepinevich, Barry Watts, Robert Work, “Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge”, Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2003.  
「エアシー・バトル」構想に至る多数の議論は、その多くをクレピノビッチの分析に基づいている。

<sup>2</sup> 例えば、「非対称戦」については、以下を参照のこと。  
Kenneth Mckenzie Jr., *Revenge to the Melians: Asymmetric Threat and Next QDR*, McNair Paper 62, NDU 2003.

<sup>3</sup> “Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge”.

<sup>4</sup> Hans Benedijik, *Transforming America's Military*, NDU 2000.

### 政治的制約の顕在化

冷戦の終焉は米国の海外基地の縮小となったが、対照的に、米国の世界的責任と活動は拡大し続けた<sup>5</sup>。かつての同盟国は地域的安全保障問題に関心を増大させたが、米国の関与には国際社会からの承認が必要となった。こうした状況は、冷戦後の軍事作戦に2つの制限を課することになる。その第一は、国際安全保障の脅威に対処するためには、従来の同盟に加えて、アドホックな連合や「有志連合(coalitions of the willing)」を編成することが不可欠となった。第二に、「有志連合」は前方基地へのアクセスが不確実であり、基地の適否は保障されなかった。例えば、1998年の「砂漠のキツネ作戦(Operation Desert Fox)」において、サウジアラビアとトルコは自国領内の米軍基地からのイラク空襲を拒否し、1999年の「連合作戦(Operation Allied Force)」では、NATO加盟国であるギリシャが米軍部隊の出撃を拒否した。2001年のアフガニスタンへの作戦では、前方基地の確保が困難であった。イラクに対する作戦は、海外基地の確保に時間が費やされ、交渉の長期化によって、米軍の圧倒的かつ大規模な戦力の迅速な投射が阻害される可能性があった。前方基地の確保は、基地へのアクセスの拒否と基地使用の制限といった現実の政治的抵抗に直面した<sup>6</sup>。

### 地理的条件の悪化

冷戦期間中、米国は「封じ込め戦略」に基づいて、ソ連周辺に強固な基地を展開し、西欧と北東アジアの同盟国には、強力な戦力を配備していた。しかし、冷戦後、1999年のバルカン紛争には、アルバニア・コソボ国境に部隊を迅速に配備できなかった。また、対テロ戦争では世界の重要基地—ソマリアやアルバニア、アフガニスタン—を維持することが困難であった。南沙群島や台湾海峡は、基地ネットワークの希薄な地域に位置し、ペルシャ湾やインドネシア群島等は、海洋のチョークポイントであり、海上作戦が困難な狭隘な水域によって隔てられている。ペルシャ湾や朝鮮半島は紛争の可能性が高いが、米軍のアプローチは困難である。1989年以降、米軍はパナマやイラク、ソマリア、ハイチ、ボスニア、スーダン、アルバニア、アフガニスタンに戦力を投射してきたが、戦力の配備や基地の確実性は、大幅に低下している。米国のインタレストは世界的に拡大したが、戦力と基地の配備は情勢に適合していない。

<sup>5</sup> John J. Mearsheimer, Why We Will Soon Miss the Cold War, *The Atlantic Monthly*, August 1990, pp.35-50.

<sup>6</sup> Joseph J. Collins *Choosing War: The Decision to Invade Iraq and Its Aftermath*, Occasional Paper-5, April 2008, NDU.

## (2) A2/AD の概念

米国の戦力投射能力は政治的、地理的な制約を受け、新たな問題に直面するようになった。米国の戦力投射の伝統的形態は、大規模な港湾や空港を利用し、空軍と陸軍を配備・維持し続けることである。海軍の戦力投射作戦は沿岸地域に対する大規模なアプローチによって、内陸部の作戦に影響力を行使することであり、内陸部に展開する陸軍と空軍を支えることを意味していた。しかし、冷戦後の戦略環境は、沿岸部や内陸部の敵対勢力が米国の作戦に迅速に対応することを可能としている。大規模かつ固定的な前方基地は減少し、沿岸地域から作戦行動する米軍は、危機に見舞われる可能性がある。沿岸地域に展開する海軍、海外基地から作戦する空軍と陸軍には難問が突きつけられている。

### Anti-Access: A2

1990年代中期、米軍首脳部は不測事態に対処する米軍の能力について、強い懸念を表し始めた。1996年、米国空軍は、沿岸部の戦力や港湾、空港、補給施設、集積地に対する弾道ミサイル攻撃が、「紛争戦域に展開する米軍に法外なコストを課し、敵のミサイル攻撃の兆候だけで、米国と連合軍の作戦の可能性を制限」すると認識している<sup>7</sup>。また、海軍は、「兵器と情報テクノロジーの拡散によって、米国の敵が米軍の前方展開に不可欠な港湾と空港を攻撃することが可能となった」と分析している<sup>8</sup>。1997年には、米国の長期戦略の立案を目的とする国防委員会(National Defense Panel; NDP)が、「前方基地アクセスに対する脅威が現実であり、時間と伴に成長している」と分析し、戦力投射の方法について、「急速に変化させる必要」を指摘した<sup>9</sup>。つまり、紛争地域に対する迅速確実なアクセス—戦力投射の基本—が、阻害される可能性が高まったのである。“A2”とは、同盟国や沿岸地域の港湾、空港、補給施設に対する米国のアクセスを阻止(阻害)することを目的とし、その手段は弾道ミサイルから政治的手段まで多様である。衛星通信とミサイル技術の拡散が、リスクを拡大させている。衛星通信利用の増大は、無法国家(rogue states)が重要固定施設を目標化し、前方基地に対する米国の配備を監視することを可能にする<sup>10</sup>。重要目標は

<sup>7</sup> Bill Gertz, "The Air Force and Missile Defense," *Air Force Magazine*, February 1996, p. 72.

<sup>8</sup> Admiral Jay Johnson, "Anytime, Anywhere: A Navy for the 21st Century," *Proceedings*, November 1997, p. 49.

<sup>9</sup> National Defense Panel, *Transforming Defense* (Washington, DC: US GPO, December 1997), pp. 12-13; p.33.

<sup>10</sup> 世界中の軍隊が、商業通信衛星を目標化に利用していることは、中国が台湾をミサイル攻撃するために米国の商業衛星を利用している事実にも反映されている。

弾道ミサイルや巡航ミサイルによって危険にさらされ、化学・生物・放射線・核、高性能爆薬(CBRNE)等が弾頭に装備されれば、その脅威は深刻なものとなる。

### Area-Denial: AD

“A2”が紛争地域への米軍のアクセスを阻止することを目的にした場合、“AD”とは、紛争地域における米軍の行動の自由を抑制することを目的としている。つまり、敵勢力は、紛争・戦闘空間における米国の行動を妨害するための作戦を実施する。例えば、敵の目標となるのは航空戦力や陸軍部隊であり、短・中射程の火力やロケット、ミサイルによる攻撃が予測される。また、戦力の集結ポイントは脆弱な状況におかれ、広域地雷原や化学・生物・放射能による広域汚染の可能性がある。海洋部分における“AD”には、長射程対艦巡航ミサイルや弾道ミサイル、潜水艦が使用され、沿岸近辺においては最新機雷や小型潜水艦、ミサイル艇等が展開する<sup>11</sup>。こうした状況において、米国の戦力投射能力は不安化され、「21世紀には、敵が沿岸部の部隊や資材の集積点を目標とし、海洋と空中で米軍が攻撃される」と分析され、「ADの脅威によって、米軍の戦力投射と維持は、重要な問題に直面する」と評価されている<sup>12</sup>。

### (3) A2/AD 脅威の顕在化

90年代後半の「国防科学委員会(Defense Science Board; DSB)」報告によれば、2010年までに地域諸国のA2/AD能力が拡大すると予測されている<sup>13</sup>。在韓米軍(US forces in Korea)は、韓国における前方基地アクセスの問題は、時間とともに悪化すると断言した<sup>14</sup>。その後、ラムズフェルド国防長官(Secretary of Defense Rumsfeld)は、「潜在敵国は、米軍の戦力投射能力を注視し、それが依

<sup>11</sup> 海洋におけるADの脅威に関する議論については、以下を参照のこと。

VADM Arthur K. Cebrowski and Captain Wayne P. Hughes, US Navy (Ret.), "Rebalancing the Fleet," *Proceedings*, November 1999; and Captain Wayne P. Hughes, US Navy (Ret.), *Fleet Tactics and Coastal Combat* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2000), pp. 145-68.

<sup>12</sup> Johnson, "Anytime, Anywhere: A Navy for the 21st Century," p. 49.

<sup>13</sup> DSB, Final Report of the Defense Science Board *Task Force on Globalization and Security*, Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition and Technology, December 1999, p. vi.

<sup>14</sup> 米国の高官は、1994年危機と同様、朝鮮半島における米国の前線基地のリスクを懸念していた。その時点で、ペリー国防長官(Secretary of Defense William Perry)は、その懸念を再燃させた。北朝鮮は、米国が期待する飛行場や港湾を崩壊させるため、化学兵器を使用する可能性がある。飛行場は、侵攻軍を阻止するための制空権の確保に必要である。港湾施設は、侵攻に対応する陸軍部隊にとって、不可欠である。以下を参照のこと。

Ashton B. Carter and William J. Perry, *Preventive Defense* Brookings Institution Press, 1999, p.130.

存する海外基地が脆弱化していることを知っている」と指摘している<sup>15</sup>。また、ウォルフオウィッツ国防次官(Deputy Secretary of Defense Paul Wolfowitz)は、米軍が「その作戦を海外の脆弱な基地に依存している」と分析し、「敵がアクセス拒否の能力を高める誘因を提供している」と指摘した<sup>16</sup>。

21世紀初頭の米軍の課題は、対テロ戦争と伴にA2/AD脅威に対応することであった。A2/AD能力を拡大している諸国は、米軍が戦域に到着すると同時に作戦を発動し、米軍の行動の自由を否定し、米国の対A2/AD作戦の効果を低下させる戦略を駆使するであろう。潜在敵国の戦略とは、次のように分類され、段階的、或いは同時多発的に展開される<sup>17</sup>。

第1に、米国のアクセスを拒否するため、同盟国に対する外交的圧力や軍事的脅迫等の政治的アクセスの拒否。第2に、米軍の展開範囲の拡大を強いるため、対抗部隊を内陸部に配置し、その地理的条件を利点とした地理的アクセスの拒否。第3に、目標施設の防御強化や聖域の設定によって、米軍の攻撃の効果を低下させる。例えば、大量破壊兵器の製造施設や補給施設、指揮中枢、首脳部等の防御の強化、非戦闘員居住区や文化施設近辺への軍隊の配備、GPSの妨害である。第4に、弾道・巡航ミサイル、防空拠点等の機動性の拡大と分散化、航空機等のステルス化による戦力の非脆弱化の促進。第5に、いわゆる情報戦として、戦闘員の商船乗組やテロリストの偽装等の欺瞞、社会的ネットワークに対する攻撃等が挙げられる。このように、潜在敵国や非国家主体は、そのA2/AD能力の多くを非対称な手段に依存している。政治的・地理的アクセスの拒否は、軍事問題の要素よりも社会的・経済的要素を多く含み、また、情報戦としてのA2/ADは、そのグローバル化に伴って、国民生活や社会構造に影響を及ぼす問題となる。いずれにせよ、2000年代初頭には、米国に対するA2/ADの脅威が具体化され、顕在化してきたことが明瞭に示されている。

## 2 中国のA2/AD能力；「ドラゴンの棲家」の実態

2000年代前半には、米国の戦力投射能力に対する懸念が表明されてきた。これに引き続き、2000年代中期以降、その能力に挑戦する敵対勢力が具体的に提示されてきた。例えば、ランド研究所(RAND Corporation 以下、RAND)は、

<sup>15</sup> Secretary of Defense Donald Rumsfeld, Speech, NDU, January 31, 2002.

<sup>16</sup> Paul D. Wolfowitz, Testimony, House Budget Committee, February 12, 2002.

<sup>17</sup> “Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge”, pp.5-6.

2007年に「ドラゴンの棲家に侵入する(Entering the Dragon's Lair)」において「中国のA2概念と能力」を分析し、そのA2戦略と米国に対する影響を考察した<sup>18</sup>。この報告書は、RANDの空軍プロジェクトにおける「戦略・ドクトリン」プログラム(RAND Project AIR FORCE, Strategy and Doctrine Program)の一部として、空軍と太平洋空軍の支援を受け、中国人民解放軍の増強と拡大を評価することを目的として公表された。この報告書を中心に、中国のA2/AD能力を以下に概観する。

### (1) A2 戦略の概要

2000年代を通じて、米国は、米国の敵国が展開する“A2”戦略の可能性について懸念していた。その戦略的行動とは、予想される戦闘区域における米軍の展開を妨害し、作戦地域を制限して、紛争地域から隔離された場所での作戦行動を強いることを目的としていた。A2戦略を実行し得る能力を有する敵対勢力として、中国が特定化されてきたのは、2000年代中期以降である<sup>19</sup>。

冷戦終結以来、米国の敵国が作戦戦域に迅速に展開し、米軍に対してA2戦略を試みる可能性が懸念されてきた。その理由は、戦略環境の2つの特徴から生じている。第1に、ソ連崩壊によって、米軍に匹敵する軍事力を保有する国家は存在しなくなった。米国は通常兵力の戦闘において敗北を帰する可能性がなくなり、脅威対応に基づく戦力の改革には消極的となった。第2に、急迫な敵の不在は戦略環境の予測を不可能にし、戦力投射に対する誘因が低下し続けた。この結果、米国の敵はA2戦略のチャンスを獲得しつつある。

米国に敵意を有する諸国(勢力)は、極端な軍事的・技術的優位を有する米国と対峙する場合、米国の軍事力が適時かつ確実に作戦地域に到達することを認識している。したがって、敵は米軍の展開を妨げ、米国本土から遠方の戦域で作戦する米軍の能力を制限し、そのスケジュールを混乱させようとする。また、敵勢力は脅威を提示することによって、米国の介入を阻止し、また、介入の規模と範囲を制限することを試みる。このような戦略的相互作用を予測すれば、

---

<sup>18</sup> Roger Cliff, Mark Burles, Michael S.Chase, Derek Eaton, Kevin L.Pollpeter, *Entering the Dragon's Lair: Chinese Antri-access Strategies and Their Implications for the United States*, RAND Corporation, 2007.

<sup>19</sup> RANDの報告書は、「中国の対アクセス概念と能力」プロジェクトの結果であり、その目的はA2作戦—中国が米国との紛争において実施—の形態の決定、及び作戦の可能的効果を評価して、米国が、これらの効果を削減するために必要な手段と能力について検討することである。

米国のアクセス能力は、脆弱性を有することになる<sup>20</sup>。クリフ(Roger Cliff)と他のメンバーは、中国のA2能力の形態を研究する過程で、将来、中国が米国との紛争を想定していることが有力な仮説となり、「中国が米中紛争において、米国の軍事作戦に最大の影響を及ぼす方法を検討している」と指摘している<sup>21</sup>。その方法は、第1に戦域内の部隊展開を遅滞させ、第2に特定の地域や同盟国からの作戦を妨害し、最終的には、米軍に遠方からの作戦を余儀なくさせる。中国の軍事力の近代化と、このA2/AD能力の獲得を目的としているのである。

## (2) 中国の A2/AD 能力

中国の人民解放軍(PLA)が米国との紛争において、A2/AD作戦を展開する可能性は、近代戦の本質に関するPLAの認識—中国の軍事的弱点と米国の軍事的優位—を基盤としている。周知のとおり、中国沿岸部の政治的・経済的重要性の増大によって、中国の軍事戦略は大陸内部を防御することから、中国周辺地域の防衛や戦力投射に移行している。PLAは「人民戦争(People's War)」に代えて、現在、「ハイテク状況における局地戦(local war under high-technology conditions)」を準備中である。予測される紛争は、限定された政治目的や情報技術の利用といった特徴を持ち、また、機動性と大量破壊が伴う<sup>22</sup>。反対に、仮に局地的であったとしても、中国が米国と軍事的に対峙することは不可能とする分析もある。近年、中国は近代化を成し遂げつつあるが、テクノロジーやドクトリン、訓練、経験に関しては、米国との格差が大きい。技術的優位にある敵を打破するためには、中国の相対的強点を極大化し、敵の弱点を利用する戦略を構築する必要がある。中国は「戦力対戦力(force-on-force)」の戦闘によって米国と対決するのではなく、米国の弱点を決定的に攻撃する。さらに、紛争の初期において、技術的優位を打破する方法を模索している。その結果、中国は、奇襲攻撃や先制攻撃を多用する。RANDの分析する中国の軍事戦略の特徴は、「ハイテク状況下の局地戦」や「先制・奇襲攻撃」、「直接的対峙の回避」等、米国に対する非対称脅威に主眼が置かれている<sup>23</sup>。

<sup>20</sup> このような戦略的相互作用は、非対称紛争理論に用いられる。以下を参照のこと。

Allegun Tofft, How Weak Win Wars, *International Security*, summer 2003.

<sup>21</sup> *Entering the Dragon's Lair: Chinese Anti-access Strategies and Their Implications for the United States*.

<sup>22</sup> Goldstein, Lyle and William Murray, "Undersea Dragons: China's Maturing Submarine Force", *International Security*, Vol. 28, No.4, Spring 2004.

<sup>23</sup> *Entering the Dragon's Lair: Chinese Anti-access Strategies and Their Implications for the United States*, pp.23-44.

中国が先制攻撃を意図した場合、その目標は米国の戦略的脆弱性から特定される。その第1は、米国が同時に2つの主要な不測事態に対応し得るか、否かである。例えば、1999年のコソボやセルビア等、比較的限定された介入でさえ、大規模な米軍が展開され、軍事作戦を可能にする準備と時間が必要である。したがって、米国は、中国との紛争に十分な戦力を有していない。奇襲攻撃によって米軍が多数の死傷者を出せば、国民世論は米軍の撤退を支持する。中国は、米国のリスクに対する嫌悪感—民主主義国の特徴—を利用することができる。古典的には、紛争コストの受容可能性が、紛争の勝敗を決する。また、米国が本国から離れた前方基地にアクセスし、プレゼンスを維持するためには、友好国や同盟国への依存が増大する。したがって、中国は、米国の基地利用を制限し、拒否するために、同盟諸国に圧力を加えるであろう。中国が戦略目標を限定し、紛争コストを受容すれば、中国のA2/AD能力は米国の脅威となる<sup>24</sup>。

米国の軍事的優位は、その情報システムが基盤である。同時に、その高度な情報システムは、米国の弱点にもなる。情報システムに対する攻撃や妨害がなされた場合、米軍の作戦が麻痺し、作戦の停滞や戦力低下の可能性が予測される。特に、情報システムに対する攻撃が通信を混乱させ、米軍が目標情報にアクセスすることを拒否することによって、米軍の展開が遅滞する。報告書に拠れば、中国の軍事専門家自身が、情報戦を「ソフト・キル(soft-kill)」と「ハード・キル(hard-kill)」に分類している。前者はコンピュータ・ネットワークに対する攻撃や電子妨害であり、後者は、指向エネルギー兵器や爆発物、運動エネルギー攻撃(kinetic energy attacks)を意味している。その目標とは、米本国や海外を基点とするコンピュータ・システム、指揮管制の結節点、宇宙の情報・監視・偵察・通信装置等である<sup>25</sup>。

また、中国との紛争が想定される場合、米軍は本国から相当の距離を移動する必要がある、そのロジスティック・システムに対する攻撃が焦点となる。中国の攻撃目標は、紛争地域に補強される米軍の配備を遅滞させ、補給物資のタイムリーな供給を妨げることを目的にしている。その結果、その地域における既存の戦力の有効性を半減させ、脆弱性を高めることになる。ロジスティック・システムに対する攻撃とは、補給廠の封鎖や攻撃、航空や海洋の補給部隊に対する攻撃である<sup>26</sup>。同盟国の空軍基地や港湾に対する攻撃は、補給・支援シス

---

<sup>24</sup> Ibid., pp.45-50.

<sup>25</sup> Ibid., pp.51-60.

<sup>26</sup> Ibid., pp.60-62.

テムを阻害し、混乱させる。また、空軍や海軍の基地に対する攻撃も同等の効果  
を導く。中国側が最終的な成功を収めることが困難な場合でも、これらの目標  
を攻撃することは、空中や海洋における優位の達成には効果的である。中国と  
の紛争において、西太平洋における米軍基地は、その作戦にとって極めて重要  
であり、中国側の重要目標であることは容易に予測できる<sup>27</sup>。米軍の作戦にお  
ける空母と空母搭載機の重要性は、中国にとっても重要な問題である。RAND  
の予測では、中国が空母の役割を過大評価するとともに、その空母を打破する  
ことが可能と確信されている。そのため、空母を制圧するために空中・海上発射  
の巡航ミサイルによる大規模攻撃、潜水艦発射の魚雷を使用した待ち伏せ攻撃  
が予想され、弾道ミサイルは対空母兵器として評価されている<sup>28</sup>。

さらに、中国は米国の前方基地を拒否し、制限するための外交的・政治的戦  
略を使用する可能性がある。その最も顕著な例は日本に対するアプローチであ  
る。日米の同盟関係における相互支援が制限され、拒否される事例や予測は皆  
無であるが、そのA2/ADに外交的・政治的文脈が含まれるとすれば、外交的強  
制を含む措置が日本に対して用いられる可能性がある<sup>29</sup>。中国が米国との紛争  
において戦力を展開した場合、米軍の作戦全体を混乱させ、作戦戦域への戦力  
の展開を遅延させる。また、戦域内の根拠地からの作戦を阻害して、遠距離か  
らの戦力展開を強いる結果を導く。特に、中国の対アクセス戦略は、中国近隣  
の航空基地からの作戦能力を低下させることを目的にしている。つまり、前方  
作戦基地に対する戦力配備の妨害の他、前方展開戦力に対する指揮管制、早期  
警戒、補給能力を低下させ、本国から遠距離に位置する基地の有効性を削減し、  
中国近郊海域における海軍作戦を断念させる可能性もある<sup>30</sup>。

### (3) 米国の対 A2/AD 戦略

中国のA2/ADの最終的結果は、米国が中国との紛争において敗北を被る可能  
性を示唆している。しかし、それは米軍が破壊されるという意味ではなく、  
中国が米国の政治的・軍事的目標の達成を妨害、制限し、中国の軍事的・政治的  
目標を達成することを意味している。さらに、中国のA2/AD戦略が、米国の決  
定的な敗北を招かない場合でも、西太平洋と東アジアにおける米国の作戦にコ

---

<sup>27</sup> Ibid., pp.62-71.

<sup>28</sup> Ibid., pp.71-76.

<sup>29</sup> Ibid., pp.77-79.

<sup>30</sup> Ibid., pp.81-93.

ストを強い、米国がコストを支払うことを躊躇するまで増加させるであろう。また、そのA2/AD戦略は、米国が中国を敗北に追い込むことを阻止し、同時に、米国の介入の効果を制限する。さらに、外交的・政治的拒否能力を駆使すれば、米国が介入そのものを躊躇する可能性さえ予測できるのである。最終的に、米国は中国のA2/AD戦略に対して、次のような多数の行動をとることができる<sup>31</sup>。第1に、航空基地の防空能力の強化。第2に、重要施設周辺のみ사일防衛システムの配備。第3に、特殊部隊(PLA特殊部隊、中国情報機関のエージェント等)の攻撃に対する防御を強化し、航空基地防衛を多角化する。第4に、港湾における海軍艦艇の脆弱性の削減。第5に、指揮管制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察システムの脆弱性の削減。第6に、高高度核爆発の潜在的効果の抑制及び緩和措置の推進。第7に、同盟諸国の能力の向上である。

さらに、米国は、次の措置を講じることが必要である。第1に、弾道ミ사일防衛の改良。第2に、高速移動目標に対する搜索・識別・攻撃能力の向上。第3に、地上・艦艇発射の巡航ミ사일防衛の改良。第4に、対潜水艦能力及び対機雷戦能力の改良。第5に、対人工衛星の能力及び対人工衛星阻止能力の向上。第6に、長射程防空能力や長射程地对空・空対空ミ사일対処能力の向上。最後に、戦略的・戦術的早期警戒能力の向上が挙げられる。このような最新かつ改良された能力が、中国のA2/ADに対する米国の能力を拡大することになる<sup>32</sup>。

### 3 「エアシー・バトル」；戦力投射の課題

#### (1) エアシー・バトル構想の誕生

既に述べたとおり、米国は、超大国として自由主義の拡大や擁護、同盟国や友好国とのアクセスを保証することを重要な戦略としてきた。その戦略が、世界規模の戦力投射能力の維持と確保の理由でもあった。過去、ソ連は、米国の戦力投射能力に対する軍事的挑戦を繰り返してきたが、両超大国は大規模な戦争を回避してきた。ソ連崩壊後の国際システムは、米国の優位を保障し、その戦力投射能力は、強固であると信じられてきた。

しかしながら、最新軍事技術の普及が世界規模で促進され、特に、中国やイラン、イスラム革命防衛隊(Islamic Revolutionary Guards Corps)が最新技術を取得することによって、西太平洋とペルシャ湾—米国の重大なインタレスト

<sup>31</sup> Ibid., pp.95-103.

<sup>32</sup> Ibid., pp.103-109.

が存在する一にアクセスを維持する米国は、新たな挑戦を受け始めている。中国やイランが、現在の行動方針—軍事力の近代化や反米的態度—を変更しなければ、米国は、その軍拡の影響を相殺し、対抗措置を必要とする。米国は、重要なインタレストが存在する2つの地域へのアクセスを維持するために、多大なコストを負担する可能性が高まっている。現在、中国やイランには、その沿岸地域に「不進出地域(no go zones)」を設定する意図があり、したがって、米国は、リスクとコストを軽減する戦略的選択肢の模索を必要としている<sup>33</sup>。

2009年9月、米国空軍参謀長のシュワルツ將軍(US Air Force chief of staff, General Norton Schwartz)と米国海軍作戦部長のローヘッド提督(US Navy's chief of naval operations, Admiral Gary Roughead)が、秘密文書に署名したと伝えられた。それは、「エアシー・バトル」と呼称される新たな作戦概念に関する文書であった<sup>34</sup>。その作戦概念が効果的であるためには、特定の種類の挑戦に対応するデザインを明確にしなければならない。この場合、米軍の戦力投射能力への挑戦の拡大に焦点を当てる必要があり、中国のA2/AD戦略やイランの能力について熟知する必要がある。西太平洋及びペルシャ湾に対する米軍の戦力投射能力は、中国人民解放軍とイスラム革命防衛隊が、最新の軍事技術を獲得することによって、新たな戦略的挑戦に直面している。2つの地域に対する戦力投射の方法、戦力態勢の変換、アクセスの維持に関わるリスクとコストの増大である<sup>35</sup>。2つの地域は大陸と海洋が交差する領域であり、空軍と海軍だけでなく、陸軍や海兵隊を含んだ統合的な構想が必要とされる。1980年代の「エアランド・バトル(AirLand Battle)」ドクトリンは、陸軍と空軍の共同作戦として開発されたが、軍種間の協力や統合については、多大の問題を解決しなければならなかった<sup>36</sup>。

<sup>33</sup> Andrew F. Krepinevich, *Why AirSea Battle*, CSBA 2010.

<sup>34</sup> Christopher P. Cavas and Vago Muradian, "New Program Could Redefine AF-Navy Joint Ops," *Air Force Times*, November 16, 2009. [http://www.airforcetimes.com/news/2009/11/airforce\\_navy\\_cooperation\\_111509w/](http://www.airforcetimes.com/news/2009/11/airforce_navy_cooperation_111509w/), 2010年12月17日アクセス。

<sup>35</sup> この問題については、以下を参照のこと。

Andrew F. Krepinevich, "The Pentagon's Wasting Assets," *Foreign Affairs*, July-August 2009.

<sup>36</sup> エアランド・バトル構想は、スタリー將軍(General Donn A. Starry)—1977年から1981年、陸軍訓練・ドクトリン司令部 (Army's Training and Doctrine Command; TRADOC) 司令官—の発想といわれている。スタリーは、中欧におけるソ連・ワルシャワ条約軍に対応するため、新たな陸軍ドクトリンを開発し、多角的な梯団(「波」)によるソ連軍の波状攻撃に対抗する手段を検討した。このドクトリンは、ソ連軍の第1梯団と同時に、第2梯団にアプローチする必要性を認め、陸軍が空軍の協力を必要とすることを提示した。「エ

## (2) 戦力投射の歴史的展開と優位の終焉

米国は、その地政学的位置から、1世紀以上、本国から遠隔の地域に大規模な戦力投射能力を構築し、主要なライバルとの抗争に成功を収めてきた<sup>37</sup>。この戦力投射能力は、2つの基本的な理由によって長期的に拡大してきた。第1に、第2次世界大戦後、米国は、民主主義の擁護者としての世界的重責を果たすことになった。冷戦の側面として、米国は、反乱や革命によって国際秩序の転覆を企てる帝国や全体主義国家の試みに対処することに終始した。20世紀中葉における同盟網の発達は、米国の安全保障が世界中の同盟国と密接不可分に結びついていることの証拠であった。特に、NATOや西欧、日本との同盟が、それを示している。第2に、戦力投射能力の必要性は、米国が、その経済成長を海外必需品(特に石油)に依存する度合いに応じて強調されるようになった。

約半世紀にわたって、米国は、ライバルであるソ連とワルシャワ条約機構軍と対峙してきた。世界中の基地に大規模な軍事力を前方展開し、さらに、それらを迅速に補強可能な米国の軍事能力は、「封じ込め戦略」を可能にした。ソ連との戦争が勃発すれば、米国の海上輸送路と同盟国の基地への攻撃の可能性が懸念されたが、結局、直接的軍事紛争は生じなかった。冷戦期間中の主な紛争—朝鮮戦争、ベトナム戦争、さらに湾岸戦争—は、同盟国の基地へのアクセスによって成立した。基地に対する補給物資の流通と増援は、海洋の利用によ

---

アランド・バトル」概念の「エア」部分は、空軍に対するシグナルであり、陸軍が2つの軍種の強い協力関係が重要であることを伝えた。したがって、エアランド・バトルは陸軍のドクトリンであり、空軍ドクトリンでも統合軍ドクトリンでもなかった。当初、エアランド・バトル概念は、1984年の「空軍作戦教範 1-1(Air Force's 1984 edition of AFM 1-1)」に取り入れられ、現在、米国空軍の「基本的航空ドクトリン(Basic Aerospace Doctrine)」になっている。1983年、陸・空の参謀長がエアランド・バトル・ドクトリンに関する統合指揮の強化に関する公式覚書に調印し、両軍種は協力関係を拡大した。第2の覚書は、その年の後半に交わされ、エアランド・バトルと関連した航空・地上作戦に関する31項目の構想を検討することを約した。エアランド・バトル概念が発展し、ドクトリンの開発が成功したにも拘らず、その概念には縫い目があり、2つの軍種を統合することの困難性の事例として用いられている。概要については、以下を参照のこと。

Harold R. Winton, "Partnership and Tension: The Army and Air Force Between Vietnam and Desert Shield," *Parameters*, Spring 1996, pp. 100-119.

<sup>37</sup> 遠隔地にアプローチする米国の戦力投射能力は、2世紀にわたって継続している。两大戦以前の経緯については、1800年代前半の北アフリカ海岸におけるバーバリ海賊(Barbary Pirates)の取り締まり、公海を巡る1790年代のフランスとの紛争(Quasi-War)等が挙げられる。また、1898年の米西戦争(Spanish-American War in 1898)において、近代戦における戦力投射能力の重要性が証明されている。米国の包括的な軍事戦略の歴史的発展については、以下を参照のこと。

Russell Weigley, *The American Way of War*, Indiana University Press, 1977.

って保障され、米国の空軍力や海軍力は、前方基地戦力の補強を可能にした<sup>38</sup>。

冷戦の終焉は、米国の戦力投射能力に対する制限を取り外すと予測された。米軍は、空中プラットホームと海中システムの双方において、ステルス技術を促進した。1991年の湾岸戦争は、精密誘導兵器(precision-guided munitions; PGMs)の優位性を示すものであり、1990年代を通じてPGMが発展した。これらの装備の可能性を拡大するため、米軍は、目標情報の迅速かつ正確な伝達を目的とする戦闘ネットワークを構築し、驚異的な速度と精密度を確保することになった。その戦闘ネットワークは、現在、宇宙とサイバー空間へのアクセスを可能にしている<sup>39</sup>。1991年の湾岸戦争以後、米国海軍は精密誘導兵器の進歩に真剣に取り組み、迅速な行動を起こした。空母艦載機はPGM搭載用に改修され、トマホーク地上攻撃巡航ミサイル(Tomahawk Land-Attack Cruise Missiles: TLAMs)の垂直発射システム(Vertical launch systems: VLS)は、水上艦艇と潜水艦に装備された。巡航ミサイル搭載潜水艦(cruise missile submarines: SSGNs)—最大154基のVLS発射機—は、弾道ミサイル搭載潜水艦(ballistic missile submarines: SSBN)の改造によって配備が可能となった。

ソ連の崩壊や湾岸戦争の過程で、軍事技術が飛躍的に進歩し、その結果、米国が独占的に軍事的優位を維持すると予測された。それは、1999年のバルカン紛争、2001年9月のイスラム急進派の同時多発テロに続く「対テロ戦争」において明瞭に示された。米国は、アフガニスタンとイラクにおいて、瞬時に敵政権を崩壊させる能力を示したのである。従来の「超大国(superpower)」という用語でさえ、米国の軍事的優位を記述するには不十分であり、「ハイパー・パワー(hyper-power)」や「単極時代(unipolar era)」等の用語が普及し始めた<sup>40</sup>。しかし、逆説的に、米国に対して不信感を持つ諸国は、米国に対抗する手段が

<sup>38</sup> 冷戦期の米国の戦略については、様々の文献があるが、以下が特徴的である。永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1985年。

なお、永井は、半世紀に及ぶ冷戦を「欧州の冷戦(cold war)とアジアにおける熱戦(hot war)」と表現している。

<sup>39</sup> See, Barry D. Watts, *Six Decades of Guided Munitions and Battle Networks: Progress and Prospects*, Washington, DC: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2007.

PGMに関して、戦闘ネットワークとは、軍事情報・偵察監視、目標補足システム等を含むコミュニケーションとデータリンクと定義され、迅速かつ正確なガイダンスを提供する指揮管制機能と一体化されている(例えば、レーザー誘導兵器、統合直接攻撃兵器(Joint Direct Attack Munition; JDAM)等のGPS搭載兵器)。

<sup>40</sup> 例えば、単極世界の安定性を主張したものには、次の文献がある。

William C. Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World", *International Security*, Summer 1999, pp.5-41.

非対称な能力の追求であると見出した<sup>41</sup>。しかし、米国と同盟国、友好国は、米軍の戦力投射能力が、侵略や強制といった手段によって、未解決の問題を解決しようとする諸国を抑止することを期待した。米軍は、グローバル・コモンズ(global commons)—特に、世界の海洋—の安定を通じて、全体的な平和と繁栄を促進し、世界中の商品の自由な動きを可能にすることを任務としたのである。

現在、米国の軍事的優位の時代は、終わりに近づいている。このことは米国の戦力投射能力だけの問題ではなく、複数の諸国、特に中国とイランが急激に興隆していることと相関関係にある。それは、2つの重要なインタレストの存在する地域—西太平洋とペルシャ湾—に対する米国の戦力投射に多大のコストとリスクを課す結果を招くことになる。すなわち、米国が、その経済的安定にとって重要な地域に自由にアクセスすることが不可能な世界秩序の出現に従うか、或いは攻撃や強制から防衛するために重要な同盟国や友好国を支援するかである。米国は、戦力投射に対する挑戦、これらの挑戦を相殺するための有効なオプションの特徴を理解する必要があった<sup>42</sup>。

### (3) A2/AD 戦略の現状

米国に対するA2/ADの脅威は、新規に提示されたものではない。冷戦の終焉期、国防総省のネット・アセスメント局(Pentagon's Office of Net Assessment)は、その脅威を加味した紛争の終結について研究を開始した。1990年代初頭、軍事革命(military revolution)や軍事競争の劇的変化(dramatic shift in the character of military competitions)について検討を加え、また、現在のA2/AD問題を分析している<sup>43</sup>。米国に敵対する国家や勢力(非政府組織を含む)は、先進技術を利用することに熟達している。例えば、多数の第3諸国は、破壊的かつ長射程の兵器を調達しつつある。したがって、「戦力投射作戦の遂行は、劇的変化を遂げると予測」される<sup>44</sup>。つまり、米国に対する新たな敵対勢力は、国家としての脆弱性を有しながら権威主義的かつ侵略的な国家や組織(例えば、無法国家やテロ組織)であり、既存の近代戦とは作戦環境が異なっている。さらに、国際的なルールを無視した兵器の使用や非人道的な作戦が遂行されている。「劇的な変化」とは、まさに、戦争や戦闘の概念的変化を伴っている。

<sup>41</sup> *Revenge to the Melians: Asymmetric Threat and Next QDR*, pp.12-13.

<sup>42</sup> CSBAの第2報告書は、A2/AD戦力に対抗する概念を示している。以下を参照のこと。Jan van Tol, *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept*. CSBA 2010.

<sup>43</sup> *Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge*, pp.7-9.

<sup>44</sup> *Ibid.*, p.8-11.

また、「劇的な変化」は戦力投射だけでなく、前方展開基地の脆弱性にも及んでいる。敵対的な諸国が、多数の長射程の兵器システム(弾道・巡航ミサイル、高性能航空機)を取得し、核・化学・生物弾頭を搭載すると予測されている。したがって、前方基地の脆弱性は、米国の攻撃を阻止し、抑止的行動を阻害する要因となる。前方基地は、本来、同盟国への保証を提供するものであったが、現在では不安の源泉となり、先制攻撃の誘因となっている。例えば、軍事技術の発達と軍事革命の進展は、「前方展開の海軍戦力が前方基地の脆弱性を相殺する」とされながらも、「空母任務部隊や水上攻撃グループは、投射作戦の先端機能や機動性、ステルス性を備えていない」と指摘されている<sup>45</sup>。

1990年代中期以降、米軍首脳部は、そのような不測事態に対処する米軍の能力について、同様の懸念を表してきた。1996年、米空軍は、沿岸の部隊や港湾、飛行場、補給倉庫、橋頭堡地区に対する弾道・巡航ミサイル攻撃が、「紛争地域への米軍の投射に極めて高いコストを課す」と指摘し、「敵のミサイル攻撃の脅威は、米国と同盟諸国の反撃を躊躇させる」と述べている<sup>46</sup>。また、海軍作戦部長であったジョンソン提督(Admiral Jay Johnson)は、「兵器と情報技術の拡散によって、我々の敵が、我々の地上部隊の前方展開に必要な港湾と飛行場を攻撃できる」と指摘している<sup>47</sup>。つまり、1990年代中期に懸念された前方基地へのアクセスは、現在、相当のリスクを伴うものになっている。米軍首脳部の懸念は、A2戦略が戦域内の地上基地を目標とし、ADが行動の自由の阻害を目的としている場合、後者は海軍(空母機動部隊)にとって、重大な脅威となることである。つまり、敵の海洋拒否の目的とは、「米軍にとって不可欠な戦力投射とプレゼンスという重要な要素を打破し、拒否すること」である<sup>48</sup>。同時に、前方基地アクセスに対する脅威が、時間とともに確実に拡大し、米国が軍事的投射の方法について、「迅速な変化を必要とする」と指摘されている<sup>49</sup>。

A2/AD作戦は、その領域や戦力態勢について、空軍力の均衡や優位の維持を

<sup>45</sup> Andrew F. Krepinevich, Jr., *The Military-Technical Revolution: A Preliminary Assessment* : CSBA's reprint, CSBA, 2003.

なお、上記論文のオリジナルは、以下のドラフト・ペーパーであり、著者によれば、1992年7月に国防総省ネット・アセスメント局に提出したとされている。

Andrew F. Krepinevich, Jr., "The Military Revolution," Unpublished Draft, November 1993, pp.60-62. 1992年のオリジナル版は、A2/ADの概念に関する最初の議論である。

*Entering the Dragon's Lair*, p. 1.

<sup>46</sup> "The Air Force and Missile Defense," p. 72.

<sup>47</sup> "Anytime, Anywhere: A Navy for the 21st Century," p. 49.

<sup>48</sup> Ibid.

<sup>49</sup> *Transforming Defense*, pp. 12-13.

目的とした敵空軍の作戦(或いは防空戦)を意味している。地上におけるA2/AD作戦には、米国の前方基地戦力や前方展開戦力に対する米軍の短射程・中射程砲撃やロケット弾、ミサイル攻撃が予想され、同時に、沿岸侵入地点や着陸地点も攻撃目標とされている。これらの敵部隊は海軍を目標とし、また、対艦巡航・弾道ミサイル、潜水艦搭載魚雷や対艦巡航ミサイル(ASCMs)が使用される。沿岸近辺では、新型機雷や沿岸潜水艦、小型攻撃艦艇が米軍に対して使用される<sup>50</sup>。ある意味で、軍事革命(revolution in military affairs)の1つの側面が、ネット・アクセスメント局を通じて再検討され、現在のA2/ADの輪郭となっている。それは、1990年代の議論と著しく類似し、主要な脅威は、中国とイランの軍事活動である<sup>51</sup>。したがって、「エアシー・バトル」とは、A2/ADに対応する方法の検討であり、中国とイランの能力と意図が構想の基盤となろう。

### むすびにかえて

対アクセス・エリア拒否、或いは「エアシー・バトル」といった用語は、ある意味では、最近の流行語となっている。特に、2010年度のQDRにおいて言及されて以来、様々な安全保障、軍事文献に登場することになった。しかしながら、これまで概観したように、そこに示された概念については、従来の「戦力投射」や地政学的な「シーパワー」と同等の意味を有しており、斬新な考え方が提示されているとは考えにくい。例えば、「アクセス」という用語についても、そこには、物理的インフラやホスト・ネーション・サポート、後方支援等に焦点を当て、これらを包括的に扱っている。歴史的に、英国や米国を中心とするシーパワーは、常に、このA2/ADの脅威を受けてきた。両大戦におけるドイツの潜水艦戦や冷戦期におけるゴルシコフの戦略は、今日では“A2”と表現されよう。さらに、ベトナム戦争における民族解放戦線の戦略は、インドシナ半島における米国の行動の自由を阻害したという意味で“AD”の文脈に位置づけられる。したがって、これに対抗する「エアシー・バトル」についても、伝統的な(シ

<sup>50</sup> AD/A2の具体的脅威については、以下を参照のこと。

VADM Arthur K. Cebrowski and Captain Wayne P. Hughes, US Navy (Ret.), "Rebalancing the Fleet," *Proceedings*, November 1999; and Captain Wayne P. Hughes, US Navy (Ret.), *Fleet Tactics and Coastal Combat* Naval Institute Press, 2000, pp. 45-68.

<sup>51</sup> 最初の評価は、「非対称」な競合者が、効果的なA2/ADキャンペーンを行う可能性についてのシナリオを含んでいる。

“Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge.”

一パワーの)戦力投射作戦の海空統合の一側面という評価も下し得る。

しかしながら、冷戦終結後、或いは湾岸戦争終結後の1990年代中期以降、このA2/AD脅威について、その内容については段階的に変化してきたことが明瞭である。つまり、その概念的枠組みが歴史的・地政学的文脈と同等であったとしても、脅威の様相は変化している。第1に、1990年代から2000年初頭(或いは冷戦終結から9.11)にかけて、その脅威は「非対称(asymmetric)」なものとして規定されていたことである。ソ連の崩壊によって、米国の軍事的優位は確実なものとなり、双極構造における相対的優位から単極・多極構造における絶対的優位を獲得した。同様に、米国の戦力投射能力も健在であった。こうした絶対的優位に対抗できる唯一の手段は、優位の源泉に対する「非対称」な手段によるアプローチであった。例えば、1970年代後半から80年代にかけて、非対称性とは正規軍とゲリラ、宗主国と民族解放戦線等の軍事的非対称性を意味するものであった。さらに、冷戦後に使用される非対称性は、そのインタレストや手段を意味することが主流であり、遠征軍に対するテロ行為、ハイテク兵器とローテク兵器の非対称性が焦点となっている。したがって、当初、A2/AD脅威とは、米国の戦力投射に対する非対称な妨害行為や阻止行動を意味していた。

第2の段階は、その脅威が必ずしも「非対称」ではなくなったことである。例えば、RANDが分析した中国の戦力は、局地的な制限はあるものの米海軍や同盟国との対等な戦闘を遂行し得る可能性を秘めている。中国は、ハイテクノロジー下の局地戦争や空母機動部隊への攻撃能力を獲得しつつある。米国はリスクを回避しつつ、(同盟国の)空港や港湾、C4IRSシステム、空母の防御に意を用いなければならず、そこに展開される作戦は非対称な敵を目標としたものではない。また、恐らく、中国の軍事作戦は米国のハイテク・システムを目標として、米国の優位の原点を攻撃する。90年代以降、米国の軍隊は、非対称脅威に対抗する作戦構想(例えば、MOOTW や COIN)を模索してきたが、2000年代中期以降、通常紛争に備える作戦構想が復活してきたのである。

第3の段階は、非対称ではなくなったA2/AD脅威が、米国の軍事戦略の相当部分を占めるようになったことである。「エアシー・バトル」構想は、米国の戦力投射能力について、「その同盟国や友好国を保証」する原動力であり、冷戦期間中も「ソ連の軍事的挑戦を回避させてきた」と評価したが、「この状況は終焉した」ところから出発している。現在、米国が直面する状況は、インタレストの存在する地域への「アクセスの維持に多大なリスクとコストを必要」とし、

「アクセスの維持に必要な選択肢の模索」が提言されている<sup>52</sup>。つまり、敵勢力のA2/AD脅威に対応することは、その安全保障戦略の中心的選択肢になりつつある。具体的には、対艦弾道ミサイルや巡航ミサイル、対衛星兵器への言及は、米国と対等の軍事作戦を遂行し得る可能性を示唆したものである。さらに、宇宙空間やサイバー空間の利用は、米国の軍事的優位を脅かす「対等」の能力と認識されている。本稿の結論としては、ゲーツ国防長官(Secretary of Defense Robert M. Gates)のスピーチが多くを示唆している。

「例えば、中国等の軍隊の近代化プログラムを考慮する場合、我々は、米国との対称性—戦闘機対戦闘機、艦艇対艦艇—の問題から敵の潜在能力を懸念することに慣れている。つまり、米国の行動の自由を奪い、戦略的選択肢を狭める敵の能力を勘案しなければならない。中国のサイバー戦や対衛星戦、対空・対艦兵器、弾道ミサイルへの投資は、太平洋における米国の戦力投射や同盟国支援—特に、米国の前方航空基地や空母戦闘グループ—にとって脅威となっている。このことは、短距離戦闘機の効果を引き下げ、地平線の彼方からの攻撃可能性—それを達成する能力—に利点を与えている<sup>53</sup>。」

A2/AD 脅威が非対称から通常の脅威へ、また、中心的脅威に拡大してきたことは、相対的に、米国の戦力投射能力が低下してきたことを意味する。さらに、A2/AD 脅威は軍事・作戦の領域に留まらず、政治的・経済的な領域を含むグローバル・コモンズ(Global Commons)の安全や安定の問題に発展しつつある。このグローバル・コモンズは海洋だけでなく、宇宙空間やサイバー空間を含む広範な概念であって、対抗措置としての「エアシー・バトル」構想は、最終的には、作戦から安全保障全般にわたる広範な領域を網羅するものとなろう。したがって、「エアシー・バトル」は概念上、米国の戦力投射能力の「レコンキスタ(失地回復)」と評価することができよう。「エアシー・バトル」という新たな作戦概念は、中国とイランによって引き起こされる軍事的挑戦に直面して、米国の戦力投射能力を評価し、維持することを目的としている。

---

<sup>52</sup> Why AirSea Battle, p.3.

<sup>53</sup> Secretary of Defense Robert M. Gates, Speech to the Air Force Association Convention, September 16, 2009.